

岩手北部広域環境組合地域 循環型社会形成推進地域計画

久慈市

二戸市

普代村

軽米町

野田村

九戸村

洋野町

一戸町

久慈広域連合

二戸地区広域行政事務組合

岩手北部広域環境組合

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 -----	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標 -----	4
3	施策の内容 -----	10
4	計画のフォローアップと事後評価 -----	18
	別添 1～3 -----	19-22
	様式 1～3 -----	23-29
	参考資料様式 1～6 -----	30-46

地域計画変更履歴

当初	平成 2 2 年	1 月 2 8 日	申請
	平成 2 2 年	3 月 2 9 日	承認
第 1 回変更	平成 2 3 年	1 月 1 3 日	変更承認申請
	平成 2 3 年	3 月 1 0 日	変更承認
第 2 回変更	平成 2 4 年	6 月 8 日	変更報告
第 3 回変更	平成 2 4 年	1 2 月 2 7 日	変更報告
第 4 回変更	平成 年	月 日	変更承認申請
	平成 年	月 日	変更承認

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

- ◇ 構成市町村名 岩手北部広域環境組合（設立準備中）
(久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)

- ◇ 面積 2,177.08 km² (久慈市 623.14km²、二戸市 420.31km²、普代村 69.69km²、軽米町 245.74km²、野田村 80.84km²、九戸村 134.05km²、洋野町 303.20km²、一戸町 300.11km²)

- ◇ 人口 130,553 人 (久慈市 38,784 人、二戸市 31,069 人、普代村 3,153 人、軽米町 10,922 人、野田村 4,950 人、九戸村 6,817 人、洋野町 19,836 人、一戸町 15,022 人)
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

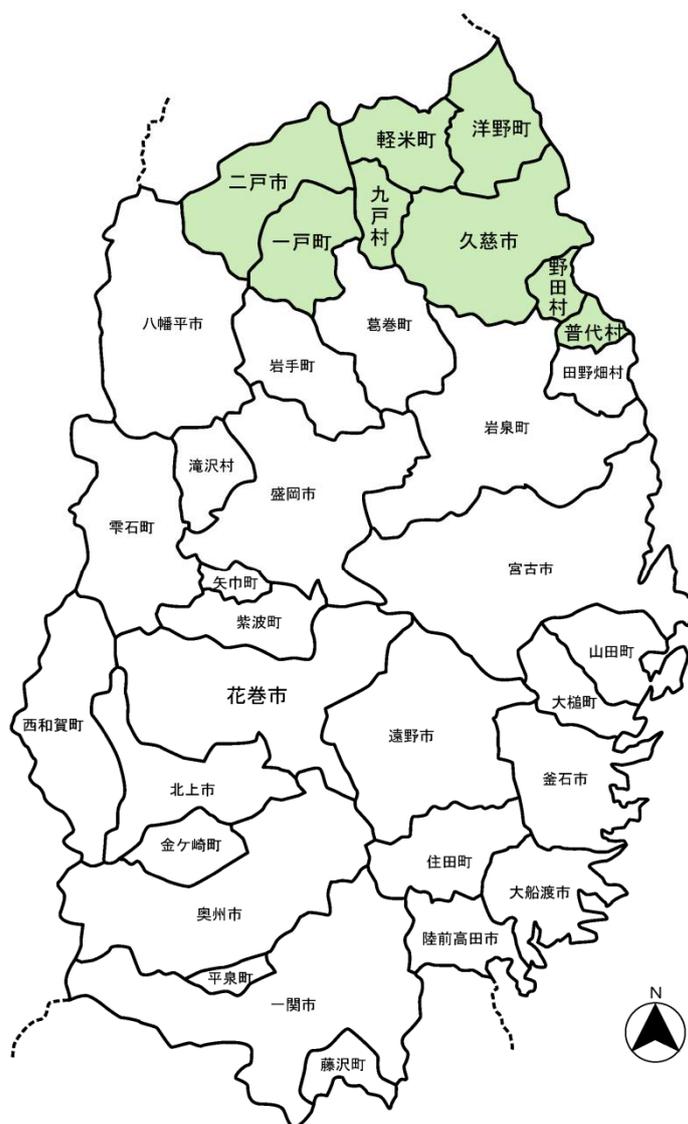


図 1-1 対象地域図

別添 1 に関係施設の概要を記載

(2) 計画期間

本計画は、1期計画として、平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間の計画期間とし、目標年度を平成27年度とします。

ただし、2期計画として、平成27年度以降も継続した事業計画があるため、次の5年間である平成27年4月1日から平成32年3月31日までの期間（2期計画期間）についても参考として掲載するものとします。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直します。

(3) 基本的な方向

現在、設立準備中の岩手北部広域環境組合（以下、「本組合」という。）は、久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町の2市3町3村で構成されています。

本組合圏域は、岩手県北部に位置した東西85km、南北37kmの行政エリアであり、東側の久慈市、普代村、野田村、洋野町は太平洋に面していますが、西側の二戸市、軽米町、九戸村、一戸町は北上山地、奥羽山脈からなる山地、丘陵地が約9割を占めた山間地となっています。

本組合圏域のごみ処理については、現在、久慈市を中心とした久慈広域連合（久慈市、普代村、野田村、洋野町）及び二戸市を中心とした二戸地区広域行政事務組合（二戸市、軽米町、九戸村、一戸町）でそれぞれ処理処分を行っていますが、今後は本組合が主体となって必要なごみ処理施設の整備及び運営を行っていきます。

ごみ処理施設の整備に当たっては、久慈広域連合及び二戸地区広域行政事務組合間で分別収集品目の追加及び統一を行い、ごみの減量化及び資源化を図るとともに、「焼却・埋立」から「ごみ余熱利用による熱エネルギーの回収」へ転換し、本組合における循環型社会の構築に適した処理システムの実現を目指します。

汚泥再生処理センターの整備に当たっては、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、建設候補地を再検討することとなったことから、本計画に沿って事業を進めることは困難となったため、事業を一時中止するものであります。

(4) 広域化の検討状況

岩手県ごみ処理広域化計画（平成11年3月策定）において、本組合はAブロックに位置付けられています。

Aブロックは本組合を構成する市町村となっております。焼却施設は本組合圏域内に久慈地区ごみ焼却場、二戸地区クリーンセンターごみ焼却施設の2施設が稼働中であり、本組合では、平成30年度の新ごみ処理施設の稼働までは、構成市町村との連携・協力体制を進めつつ、これら既存施設の延命化を図っていきます。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

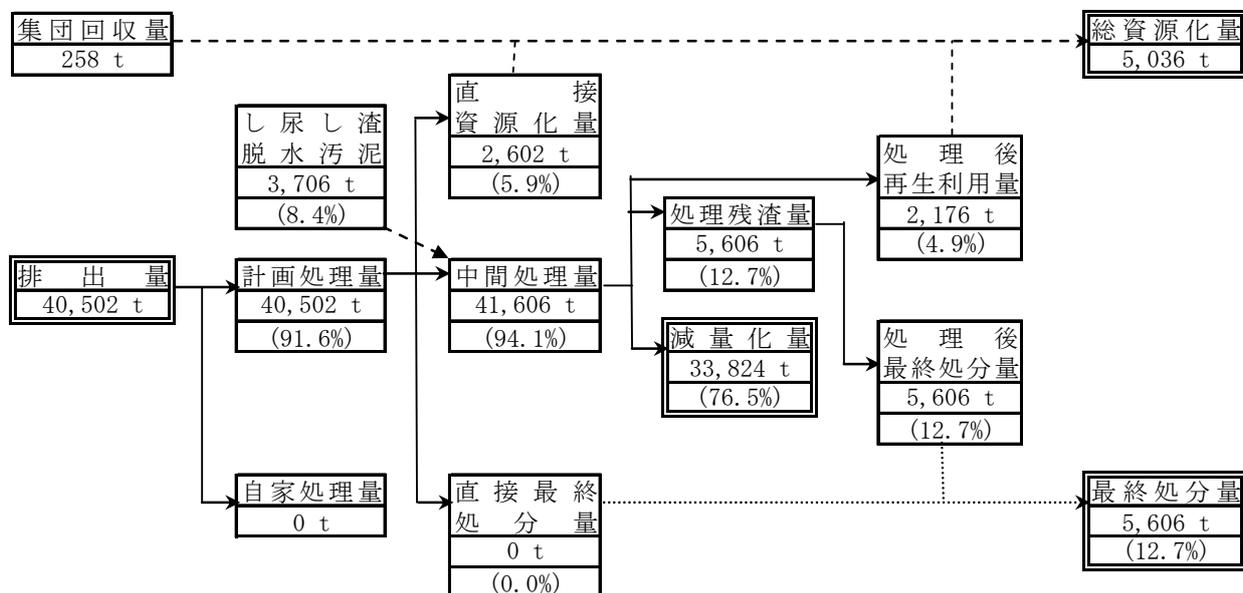
(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 20 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は、図 2-1 のとおりです。

集団回収量を含む総排出量は、40,760 トンで、再生利用される「総資源化量」は、5,036 トン、リサイクル率(= (直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団回収量) / (ごみの総処理量+集団回収量)) は 12.4%となっています。

中間処理による減量化量は、33,824 トンであり、集団回収量を除く排出量のおおむね 76.5%が減量化され、約 12.7%、5,606 トンが埋め立てられています。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 33,767 トンです。また、中間処理後の不燃処理残渣 1,291 トンは、最終処分場に搬入し、埋立処分されています。



※ 各項目の比率は、【(各項目の量) ÷ ((排出量) + (し尿し渣脱水汚泥)) × 100】で算出

図 2-1 一般廃棄物の処理状況フロー (平成 20 年度)

(2) 生活排水の処理の現状

平成 20 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、図 2-2 のとおりです。

生活排水処理対象人口（総人口）は、全体で 130,369 人であり、生活排水処理人口は 39,549 人、汚水衛生処理率は 30.3%となっています。

し尿発生量は 64,207 kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は 12,035 kℓ/年、集落排水汚泥発生量は 2,898 kℓ/年であり、全体で 79,140 kℓ/年となっています。

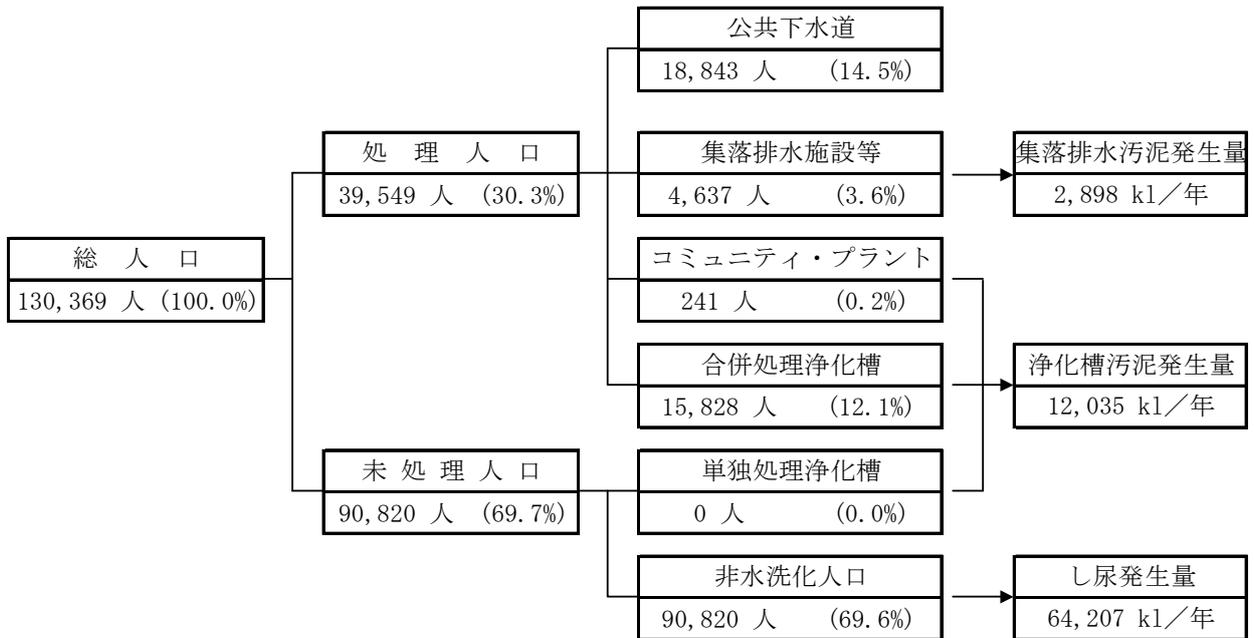


図 2-2 生活排水の処理状況フロー（平成 20 年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指して、減量化、再生利用に関する目標量を表 2-1 に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとします。

目標値については、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（平成 13 年環境省告示第 34 号）」に係る各種目標値を長期的視点に基づき達成させるべく、目標年度以降も各種施策を推進していきます。

参考として、別添 3 に現状と目標のトレンドグラフを添付します。

表 2-1 減量化・再生利用に関する現状と目標

		現 状(割合) ^{※1} (平成20年度)	目 標(割合) ^{※1} (平成27年度)
排出量	事業系 総排出量	13,953 トン	10,230 トン (H20比 -26.7%)
	1 事業所当たりの排出量 ^{※2}	2 トン/事業所	2 トン/事業所 (H20比 0.0%)
	家庭系 総排出量	26,549 トン	22,623 トン (H20比 -14.8%)
	1 人当たりの排出量 ^{※3}	203 kg/人	193 kg/人 (H20比 -4.9%)
	し尿し渣・脱水汚泥量	3,706 トン	3,733 トン (H20比 0.7%)
	合 計 事業系家庭系排出量	40,502 トン	32,853 トン (H20比 -18.9%)
	事業系家庭系集団回収込み排出量	40,760 トン	33,063 トン (H20比 -18.9%)
再生利用量	直接資源化量	2,602 トン (5.9%)	5,262 トン (14.4%)
	総資源化量(集団回収量除く)	4,778 トン (10.8%)	7,258 トン (19.8%)
	総資源化量(集団回収量込み)	5,036 トン (11.3%)	7,468 トン (20.3%)
熱 回 収 量	熱回収量(年間の発電電力量)	—	0 MWh —
減 量 化 量	中間処理による減量化量	33,824 トン (76.5%)	25,307 トン (69.2%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	5,606 トン (12.7%)	4,021 トン (11.0%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合。

※2 (1 事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1 人当たりの排出量) = { (家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位: トン]

再 生 利 用 量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位: トン]

熱 回 収 量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位: MWh]

減 量 化 量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差[単位: トン]

最 終 処 分 量 : 埋立処分された量[単位: トン]

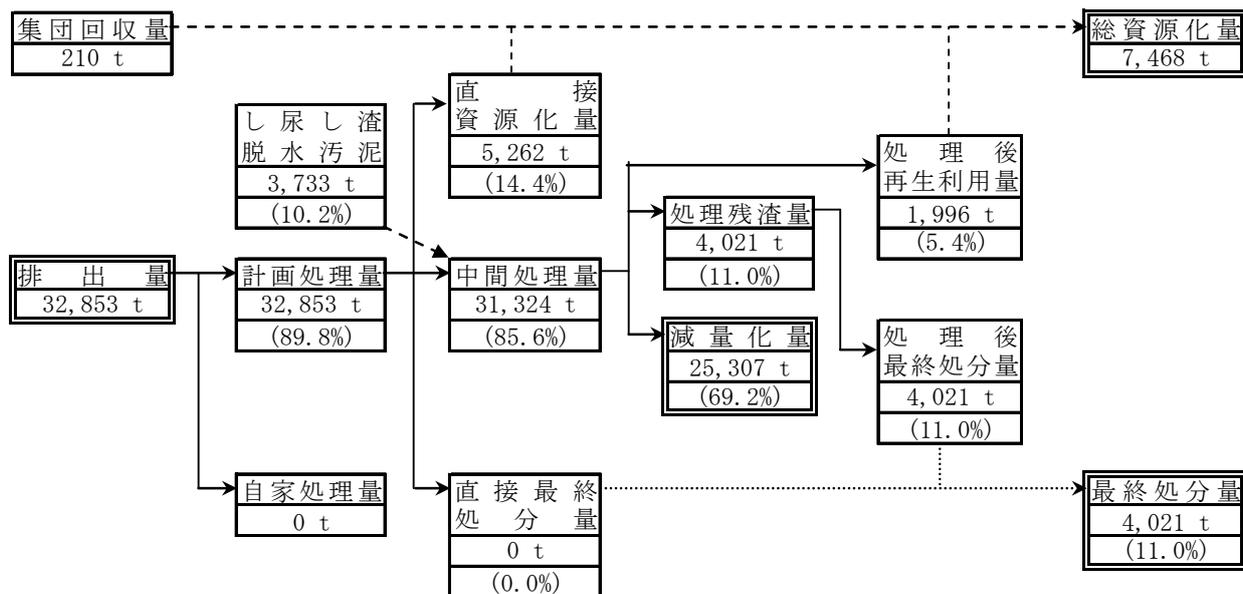
《用語説明》

トレンドグラフ : 現状把握と今後の推移予想

《割合の算出方法》

直接資源化量、総資源化量、中間処理による減量化量、埋立最終処分量の各項目の割合は、以下の計算式による。

【(各項目の量) ÷ ((事業系家庭系排出量) + (し尿し渣・脱水汚泥量)) × 100】 [単位: %]



※ 各項目の比率は、【（各項目の量）÷（（排出量）＋（し尿し渣脱水汚泥））×100】で算出

図 2-3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（平成 27 年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2-2 に掲げる目標のとおり、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとします。

参考として、別添 3 に現状と目標のトレンドグラフを添付します。

表 2-2(1) 生活排水処理に関する現状と目標（組合全体）

組合全体		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	18,843 人 (14.5%)	28,748 人 (24.4%)
	農業集落排水施設	4,637 人 (3.6%)	7,146 人 (6.1%)
	コミュニティ・プラント	241 人 (0.2%)	259 人 (0.2%)
	合併処理浄化槽等	15,828 人 (12.1%)	19,936 人 (16.9%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	90,820 人 (69.6%)	61,849 人 (52.4%)
合計		130,369 人 (100.0%)	117,938 人 (100.0%)
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	64,207 kl	40,164 kl
	浄化槽汚泥量	12,035 kl	15,859 kl
	農業集落排水汚泥	2,898 kl	4,239 kl
	合計	79,140 kl	60,262 kl

表 2-2(2) 生活排水処理に関する現状と目標 (構成市町村①)

久慈市		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	5,511 人 (14.2%)	7,667 人 (21.2%)
	農業集落排水施設	1,887 人 (4.9%)	3,745 人 (10.3%)
	コミュニティ・プラント	53 人 (0.1%)	94 人 (0.3%)
	合併処理浄化槽等	3,378 人 (8.7%)	4,642 人 (12.8%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	27,955 人 (72.1%)	20,101 人 (55.4%)
合計		38,784 人	36,249 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	23,123 k1	16,425 k1
	浄化槽汚泥量	2,697 k1	3,468 k1
	農業集落排水汚泥	1,391 k1	2,847 k1
	合計	27,211 k1	22,740 k1

二戸市		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	6,704 人 (21.6%)	8,320 人 (30.3%)
	農業集落排水施設	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	コミュニティ・プラント	188 人 (0.6%)	165 人 (0.6%)
	合併処理浄化槽等	3,976 人 (12.8%)	3,353 人 (12.2%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	20,120 人 (64.9%)	15,662 人 (57.0%)
合計		30,988 人	27,500 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	16,299 k1	10,904 k1
	浄化槽汚泥量	2,743 k1	2,197 k1
	農業集落排水汚泥	0 k1	0 k1
	合計	19,042 k1	13,101 k1

普代村		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	農業集落排水施設	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	955 人 (30.3%)	1,102 人 (40.1%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	2,195 人 (69.7%)	1,648 人 (59.9%)
合計		3,150 人	2,750 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	1,590 k1	1,241 k1
	浄化槽汚泥量	344 k1	511 k1
	農業集落排水汚泥	193 k1	183 k1
	合計	2,127 k1	1,935 k1

軽米町		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	456 人 (4.2%)	1,707 人 (18.0%)
	農業集落排水施設	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	1,764 人 (16.2%)	2,219 人 (23.5%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	8,648 人 (79.6%)	5,532 人 (58.5%)
合計		10,868 人	9,458 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	4,787 k1	2,819 k1
	浄化槽汚泥量	1,256 k1	1,557 k1
	農業集落排水汚泥	0 k1	0 k1
	合計	6,043 k1	4,376 k1

表 2-2(3) 生活排水処理に関する現状と目標 (構成市町村②)

野田村		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,114 人 (22.5%)	1,611 人 (34.8%)
	農業集落排水施設	870 人 (17.6%)	1,093 人 (23.6%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	538 人 (10.9%)	519 人 (11.2%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	2,428 人 (49.1%)	1,410 人 (30.4%)
合 計		4,950 人	4,633 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	1,559 k1	913 k1
	浄化槽汚泥量	404 k1	365 k1
	農業集落排水汚泥	454 k1	438 k1
	合 計	2,417 k1	1,716 k1

九戸村		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,584 人 (23.2%)	2,700 人 (44.2%)
	農業集落排水施設	338 人 (5.0%)	500 人 (8.2%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	739 人 (10.8%)	1,488 人 (24.3%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	4,156 人 (61.0%)	1,426 人 (23.3%)
合 計		6,817 人	6,114 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	2,488 k1	1,837 k1
	浄化槽汚泥量	315 k1	603 k1
	農業集落排水汚泥	43 k1	86 k1
	合 計	2,846 k1	2,526 k1

洋野町		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,511 人 (7.6%)	3,184 人 (17.4%)
	農業集落排水施設	697 人 (3.5%)	823 人 (4.5%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	3,260 人 (16.5%)	4,341 人 (23.7%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	14,322 人 (72.4%)	9,990 人 (54.5%)
合 計		19,790 人	18,338 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	7,814 k1	5,595 k1
	浄化槽汚泥量	2,761 k1	4,487 k1
	農業集落排水汚泥	391 k1	189 k1
	合 計	10,966 k1	10,271 k1

一戸町		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,963 人 (13.1%)	3,559 人 (27.6%)
	農業集落排水施設	845 人 (5.6%)	985 人 (7.6%)
	コミュニティ・プラント	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	1,218 人 (8.1%)	2,272 人 (17.6%)
	未処理人口(単独浄化槽含む)	10,996 人 (73.2%)	6,080 人 (47.1%)
合 計		15,022 人	12,896 人
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	6,547 k1	430 k1
	浄化槽汚泥量	1,515 k1	2,671 k1
	農業集落排水汚泥	426 k1	496 k1
	合 計	8,488 k1	3,597 k1

3 施策の内容

(1) 発生抑制・再使用の推進

ア ごみの有料化

構成市町村が共通の協議の場を継続して持ち、ごみの有料化を実施する方向で検討を進めるものとします。

イ 生ごみの減量化・資源化

コンポスター購入の助成等、生ごみ自家処理機器への助成メニューを拡大します。また、一戸町では、既存のメタン発酵実証施設を利用し、生ごみのメタン発酵、堆肥化を進めます。

ウ 環境教育・普及啓発・助成

地域のNPO等と連携しつつ、子供ごみ教室を開くなど、小学生を対象とした普及啓発事業を行います。事業実施に当たっては、地域のNPO等に依頼し、地域に根ざした環境教育を行います。

また、町内会をはじめとした住民団体と協働し、分別区分の普及啓発や資源回収などに取り組み、これらの環境教育、普及啓発活動に対し、助成を行います。

エ マイバッグ運動・レジ袋対策

構成市町村が住民に対してマイバッグの持参を呼びかけることで、レジ袋の削減を推進します。

オ 再使用の推進

構成市町村が住民に対して、フリーマーケットの開催及び開催の支援など、衣類や生活用品の再使用の機会を積極的に提供します。

(2) 処理体制

ア 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分と処理方法は表 3-1、分別区分と品目は表 3-2 に示すとおりです。

現在の分別区分は、久慈広域連合と二戸地区広域行政事務組合のそれぞれで規定されていますが、平成 24 年度以降は分別区分と品目を統一します。

また、集団回収については、資源化の向上に大きく寄与しているため、さらに回収を促進するよう回収団体の育成・助成を行います。

表 3-1 岩手北部広域環境組合地域各市町村の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H20年)								今 後 (H27年)						
久慈広域連合				二戸地区広域行政事務組合				岩手北部広域環境組合						
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等		処理予測(トン)	分別区分	
										一次処理	二次処理			
不燃ごみ 粗大ごみ	破選 砕別	久慈地区 粗大ごみ 処理場	1,524	不燃ごみ 粗大ごみ	破選 砕別	二戸地区 クリーン センター 粗大ごみ 処理施設	1,152	不燃ごみ 粗大ごみ	破選 砕別	リサイクル センター	金属類：売却 可燃物：熱回収施設 不燃物：最終処分場	1,924	不燃ごみ 粗大ごみ	
可燃ごみ (プラスチック製容器包装を含む)	焼却	久慈地区 ごみ焼却場	18,173	可燃ごみ (プラスチック製容器包装を含む)	焼却	二戸地区 クリーン センター 焼却施設	15,594	可燃ごみ	焼却 (熱回収)	熱回収施設	焼却残渣：最終処分場	24,195	可燃ごみ	
トレイ類	リサイクル	久慈地区 資源化場	147	トレイ類	リサイクル	保管施設	192	プラスチック製容器包装	リサイクル	異物除去 選圧 別縮	資源ごみ 処理施設 ・ 資源回収者 引渡(売却)	1,223	プラスチック製容器包装	
ペットボトル				ペットボトル				284				ペットボトル		
新聞紙誌 紙パックル ダンボール				新聞紙誌 紙パックル ダンボール				1,129				新聞紙誌 紙パックル ダンボール	4,039	新聞紙誌 紙パックル ダンボール
缶類				缶類				351				缶類	749	缶類
びん類				びん類				416				びん類	963	びん類

表 3-2 家庭ごみの分別区分と品目の現状と今後

現 状 (H20年)					今 後 (H27年)					
久慈広域連合、二戸地区広域行政事務組合					岩手北部広域環境組合					
区 分	品 目			久 慈	二 戸	区 分	品 目			
可燃ごみ	・ 生ごみ類 (台所ごみなど)			○	○	燃やせるごみ	・ 各市町村とも、現状どおりの分別区分を継続する。			
	・ 紙類 (資源物を除いたもの)			○	○					
	・ 布・繊維類 (下着類、背広、タオル、オシメ)			○	○					
	・ ゴム・皮製品類 (かばん、バック、ベルト、長靴、ゴム靴など)			○	○					
	・ プラスチック類 (焼却処理が適当なもの) (食品トレイ、カップ麺、ビデオテープ、カセットテープ、玩具、ポリバケツ、空の灯油缶など)			○	○					
	・ 木・草類 (木くず、枝など)			○	○					
	・ その他 (紙おむつ、発泡スチロール容器類など)			○	○					
不燃ごみ	・ ガラス・陶磁器類 (茶碗、皿等)、板ガラス、割れたびん、化粧品びん、蛍光管、ガラス製の食器や鍋、電球など)			○	○	不燃ごみ	・ 各市町村とも、現状どおりの分別区分を継続する。			
	・ 金属類 (ポット、ヤカン、鍋等)、びん類 (薬用のびんなど資源物を除いたもの)、スプレー缶、食用油缶、薬用の缶など)			○	○					
	・ 小型家電製品 (テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、洗濯機、衣類乾燥機、パソコンの6品目を除く)			○	○					
粗大ごみ	・ 可燃性粗大ごみ (机、椅子、畳、ベッド等60cm×100cm以上又は1袋1束の重量が20kg以上のもの)			○	○	粗大ごみ	・ 各市町村とも、現状どおりの分別区分を継続する。			
	・ マットレス等 (スプリング入りを除く)			○	○					
	・ その他 (畳、じゅうたん、スキー板、サーフボード、自転車など)			○	○					
資源ごみ	缶 類	・ 飲料用缶、ビール缶、缶詰缶、菓子缶、ミルク缶、のり缶など			○	○	資源ごみ	・ 各市町村では、平成24年度までにプラスチック製容器包装の分別収集を開始する。		
		びん類	・ ワンウェイびん			○				
	・ リターナブルびん			○	○					
	プラスチック類	・ ペットボトル (飲料用、酒類用、しょう油容器など)			○	○				
		・ 白色トレイ			○	○				
		・ プラスチック製容器包装								
	紙 類	・ 新聞 (新聞紙、ちらし)			○	○				
		・ 雑誌 (週刊誌、月刊誌、書籍など)			○	○				
		・ ダンボール (缶ビール、電化製品などの梱包用の段ボールなど)			○	○				
		・ 飲料用紙バック (牛乳用など)			○	○				

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系ごみの排出量は、今後更なる減量化を推進していきます。具体的には、多量にごみを排出する事業者に対し、減量化や再資源化計画を作成するよう啓発します。

ウ 生活排水処理の現状と今後

未処理人口（単独浄化槽を含む）が6割を超えていることから、引き続き公共下水道等が整備されていない地域における浄化槽の整備を推進していきます。

エ 今後の処理体制の要点

今後の処理体制に係る要点は、次のとおりです。

- ◇ 現在、久慈市と二戸市の2箇所あるごみ焼却施設を統合するとともに、そのうち、久慈地区ごみ焼却施設の跡地にサテライトセンターを整備することで、効率的なごみの収集運搬を行います。
- ◇ 平成24年度を目途として、本組合圏域で分別収集品目を追加・統一します。
- ◇ 事業系一般廃棄物を多量に排出する事業者に対して、減量化や再資源化計画を作成するよう啓発します。
- ◇ 生活排水未処理人口を減少させるため、公共下水道等が整備されていない地域における浄化槽の整備を推進します。

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の統一後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表 3-3 のとおり必要な処理施設の整備を行います。

表 3-3(1) 整備する処理施設【1期計画分】

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	有機性廃棄物リサイクル推進施設	汚泥再生処理センター整備事業	103kℓ/日	久慈広域連合管内	中止

(整備理由)

事業番号 1 既存施設の老朽化、し尿処理汚泥の再生利用促進のため

表 3-3(2) 整備する処理施設【2期計画分】

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
(1)	有機性廃棄物リサイクル推進施設	汚泥再生処理センター整備事業	103kℓ/日	久慈広域連合管内	中止
(2)	エネルギー回収推進施設	熱回収施設整備事業	100t/日	九戸郡九戸村大字江刺家地内(予定)(県有地)	H27～H29
(3)	マテリアルリサイクル推進施設	不燃粗大処理施設整備事業	9t/日	九戸郡九戸村大字江刺家地内(予定)(県有地)	H28～H29
(4)	マテリアルリサイクル推進施設	サテライトセンター(久慈地区)整備事業	42t/日	久慈市夏井町大崎第3地割地内(久慈広域連合所有地)	H30～H31
(5)	マテリアルリサイクル推進施設	資源化施設(久慈地区)整備事業	17t/日	久慈市夏井町鳥谷第4地割地内(久慈広域連合所有地)	H30～H31
(6)	マテリアルリサイクル推進施設	資源化施設(二戸地区)整備事業	16t/日	二戸市石切所字二枚平19番地内(二戸地区広域行政事務組合所有地)	H30～H31

※ 2期計画分の事業番号は()書きとした。

(整備理由)

事業番号 (1) 既存施設の老朽化、し尿処理汚泥の再生利用促進のため
 事業番号 (2) 既存施設の老朽化、最終処分場の延命、余熱利用の促進のため
 事業番号 (3) 資源物の選別・回収、最終処分場の延命のため
 事業番号 (4) 効率的なごみ収集・輸送のため
 事業番号 (5) 資源物の選別・回収のため
 事業番号 (6) 資源物の選別・回収のため

イ 浄化槽の整備

浄化槽の整備については、表 3-4 のとおり行います。

表 3-4 浄化槽への移行計画

事業名	直近の整備済基数(基) (平成20年度)	整備計画 基数(基)	整備計画 人口(人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	2,519	790	2,372	H18～H26
浄化槽市町村整備推進事業	520	136	420	H18～H26
合計	3,039	926	2,792	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 3-5 のとおり計画支援事業を行います。

表 3-5(1) 実施する計画支援事業【1期計画分】

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
30 (30)	ごみ処理施設整備に係るPFI導入可能性調査	PFI導入可能性調査	H22
	ごみ処理施設整備に係るPFI事業者選定アドバイザー	PFI事業者選定アドバイザー	H24～H26
31 (31)	汚泥再生処理センター整備（事業番号1, (1)）に係る施設整備計画作成	施設整備計画作成	H22
	汚泥再生処理センター整備（事業番号1, (1)）に係る地質調査	地質調査	中止
	汚泥再生処理センター整備（事業番号1, (1)）に係る測量	測量	中止
	汚泥再生処理センター整備（事業番号1, (1)）に係る環境影響評価	環境影響評価	中止
	汚泥再生処理センター整備（事業番号1, (1)）に係る発注仕様書作成	発注仕様書作成	中止
(32)	熱回収施設整備（事業番号(2)）に係る地質調査	地質調査	H22
	熱回収施設整備（事業番号(2)）に係る測量	測量	H22
	熱回収施設整備（事業番号(2)）に係る環境影響評価	環境影響評価	H23～H26
(33)	不燃粗大処理施設整備（事業番号(3)）に係る地質調査	地質調査	H22
	不燃粗大処理施設整備（事業番号(3)）に係る測量	測量	H22
	不燃粗大処理施設整備（事業番号(3)）に係る生活環境影響調査	生活環境影響調査	H24～H26

※ 2期計画期間で整備する施設の支援事業については、事業番号を（ ）書きとした。

表 3-5(2) 実施する計画支援事業【2期計画分】

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
(34)	サライトセンター（久慈地区）整備（事業番号(4)）に係る地質調査	地質調査	H27
	サライトセンター（久慈地区）整備（事業番号(4)）に係る測量	測量	H27
	サライトセンター（久慈地区）整備（事業番号(4)）に係る生活環境影響調査	生活環境影響調査	H28～H29
	サライトセンター（久慈地区）整備（事業番号(4)）に係る解体撤去工事発注仕様書作成	解体撤去工事発注仕様書作成	H29
(35)	資源化施設（久慈地区）整備（事業番号(5)）に係る地質調査	地質調査	H27
	資源化施設（久慈地区）整備（事業番号(5)）に係る測量	測量	H27
	資源化施設（久慈地区）整備（事業番号(5)）に係る生活環境影響調査	生活環境影響調査	H28～H29
(36)	資源化施設（二戸地区）整備（事業番号(6)）に係る地質調査	地質調査	H27
	資源化施設（二戸地区）整備（事業番号(6)）に係る測量	測量	H27
	資源化施設（二戸地区）整備（事業番号(6)）に係る生活環境影響調査	生活環境影響調査	H28～H29
	資源化施設（二戸地区）整備（事業番号(6)）に係る解体撤去工事発注仕様書作成	解体撤去工事発注仕様書作成	H29

※ 2期計画期間で整備する施設の支援事業については、事業番号を（ ）書きとした。

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していきます。

ア 再生利用品の需要拡大事業

循環型社会の形成のためには、不用品等の譲渡・交換やフリーマーケット開催等のリユース情報の提供といった供給面での取組みに加え、需要面からの取組みが重要となることから、住民、事業者及び行政が一体となったリサイクル製品、エコマーク製品利活用を目指す協働の取組みを推進します。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、産業廃棄物の不適正な搬入やリサイクル可能な物の搬入が少なくなるよう、適正処理の指導及びリサイクルに対する意識啓発を行います。

ウ 不法投棄対策

ごみの散乱防止や適正な処理に関するモラル向上のため、広報紙、チラシ等による啓発に努めます。また、事業者、地域住民と共にパトロールを実施する等監視体制の強化に努めます。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

震災や水害等の自然災害により、一時的に多量に排出される廃棄物については、被災地の衛生を保持する必要があることから、災害廃棄物の処理に関する相互支援協定を締結するなど、組合周辺自治体と連携してその適正な処理に努めます。

【仮置場等】

- ・久慈市 衛生環境に支障のない公有地等。
- ・二戸市 二戸地区広域行政事務組合不燃物処理場を想定。
- ・普代村 衛生環境に支障のない公有地等。
- ・軽米町 旧県北農業試験場跡地を想定。
- ・野田村 災害の発生場所、規模により適当な村有地を選定する。
- ・九戸村 九戸村体育センターの駐車場を想定。
- ・洋野町 種市海浜公園、大野地区共同利用模範牧場を想定。
- ・一戸町 旧一廃焼却場跡地、一戸町総合運動公園多目的グラウンドを想定。

【仮置後の対応】

今後、検討する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本組合では、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて岩手県及び東北地方環境事務所と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行います。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画最終年度終了後、速やかに事後評価を実施し、結果を公表するとともに、次期計画策定に反映させるものとします。

なお、計画の進捗状況や社会的情勢の変化を踏まえ、必要に応じ計画を見直します。

別添 1

表 1 現有処理施設の概要

【焼却施設】

名 称	久慈地区ごみ焼却場
所 在 地	岩手県久慈市夏井町大崎3-95
竣 工 年 月	昭和61年3月（改造：平成11年2月）
供用開始年月	昭和61年4月（改造：平成11年3月）
処 理 能 力	120 t / 24 h （60 t / 24 h × 2 炉）
処 理 方 式	全連続燃焼式
炉 形 式	ストーカー炉

【焼却施設】

名 称	二戸地区クリーンセンターごみ焼却施設
所 在 地	岩手県二戸市石切所字二枚平19-1
竣 工 年 月	平成7年6月
供用開始年月	平成7年7月
処 理 能 力	60 t / 16 h （30 t / 16 h × 2 炉）
処 理 方 式	准連続燃焼式
炉 形 式	流動床炉

【容器包装リサイクル施設】

名 称	久慈地区再資源化処理場
所 在 地	岩手県久慈市夏井町鳥谷4-23-6
竣 工 年 月	平成9年7月（缶）、平成10年6月（PET・発泡スチロール） 平成12年3月（びん）
供用開始年月	平成9年8月（缶）、平成10年7月（PET・発泡スチロール） 平成12年4月（びん）
処 理 能 力	0.7t/h（缶）、1,500本/h（PET）、0.05t/h（発泡スチロール） 1.5t/h（びん）
処 理 対 象 物	缶、びん、ペットボトル、発泡スチロール

【容器包装リサイクル施設】

名 称	二戸地区クリーンセンター保管施設
所 在 地	岩手県二戸市石切所字二枚平19-1
竣 工 年 月	平成7年6月（缶類）、平成12年3月（びん）
供用開始年月	平成7年7月（缶類）、平成12年4月（びん）
処 理 能 力	112㎡（缶類）、236㎡（紙類、プラスチック類、ビン類）
処 理 対 象 物	缶類、紙類、プラスチック類、ビン類

【粗大ごみ処理施設】

名 称	久慈地区粗大ごみ処理場
所 在 地	岩手県久慈市夏井町鳥谷4-23-6
竣 工 年 月	昭和56年3月
供用開始年月	昭和56年5月
処 理 能 力	30t/5 h
処 理 対 象 物	粗大ごみ、不燃ごみ

表2 現有処理施設の概要

【粗大ごみ処理施設】

名 称	二戸地区クリーンセンター粗大ごみ処理施設
所 在 地	岩手県二戸市石切所字二枚平19-1
竣 工 年 月	平成7年6月
供用開始年月	平成7年7月
処 理 能 力	30t/5h
処 理 対 象 物	粗大ごみ、不燃ごみ

【最終処分場】

名 称	久慈地区最終処分場
所 在 地	岩手県久慈市夏井町鳥谷4-23-6
竣 工 年 月	昭和54年3月（増設：平成14年3月）
供用開始年月	昭和54年4月（増設：平成14年4月）
埋 立 容 量	180,380m ³
埋 立 対 象 物	処理不適物、焼却残渣等

【最終処分場】

名 称	二戸地区広域行政事務組合不燃物処理場
所 在 地	岩手県二戸市仁左平字清水向45-1
竣 工 年 月	昭和49年3月
供用開始年月	昭和49年4月
埋 立 容 量	98,000m ³
埋 立 対 象 物	焼却不燃物、破碎物

【最終処分場】

名 称	二戸市不燃物埋立地
所 在 地	岩手県二戸市福岡字大萩野238-7
竣 工 年 月	昭和55年3月
供用開始年月	昭和55年4月
埋 立 容 量	131,530m ³
埋 立 対 象 物	焼却不燃物

【し尿処理施設】

名 称	久慈地区し尿処理場
所 在 地	岩手県久慈市夏井町閉伊口9-18-1
竣 工 年 月	昭和44年9月（増設：昭和53年11月）
供用開始年月	昭和44年10月（増設：昭和53年12月）
処 理 能 力	105kℓ/日
処 理 方 式	嫌気性消化・活性汚泥法

【し尿処理施設】

名 称	二戸地区衛生センター
所 在 地	岩手県二戸市下斗米字細越20-1
竣 工 年 月	平成9年3月
供用開始年月	平成9年4月
処 理 能 力	112kℓ/日
処 理 方 式	高負荷脱窒素処理方式

別添 3

現状と目標のトレンドグラフ

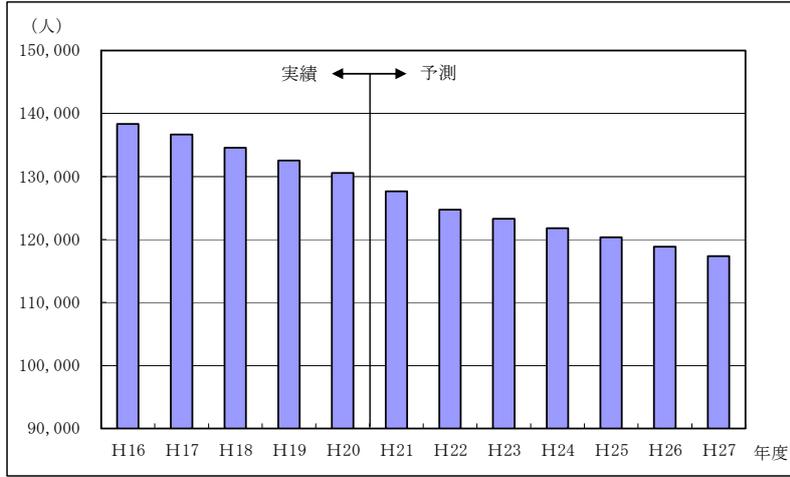


図1 人口現状及び目標推移

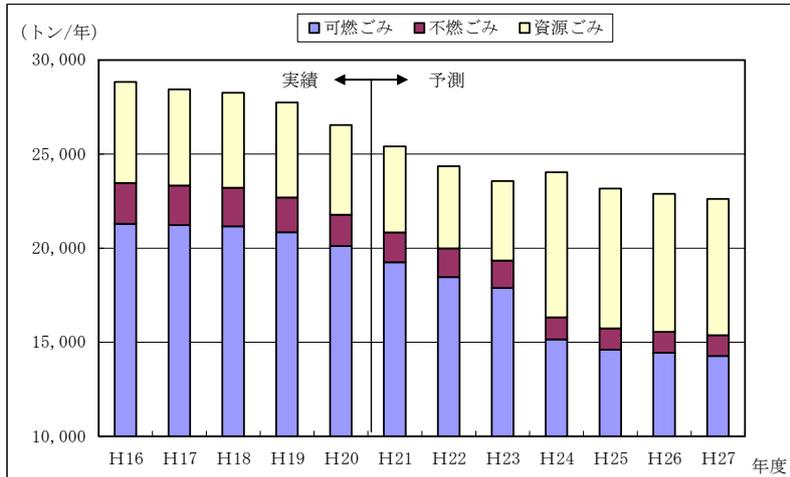


図2 家庭系ごみの現状及び目標推移

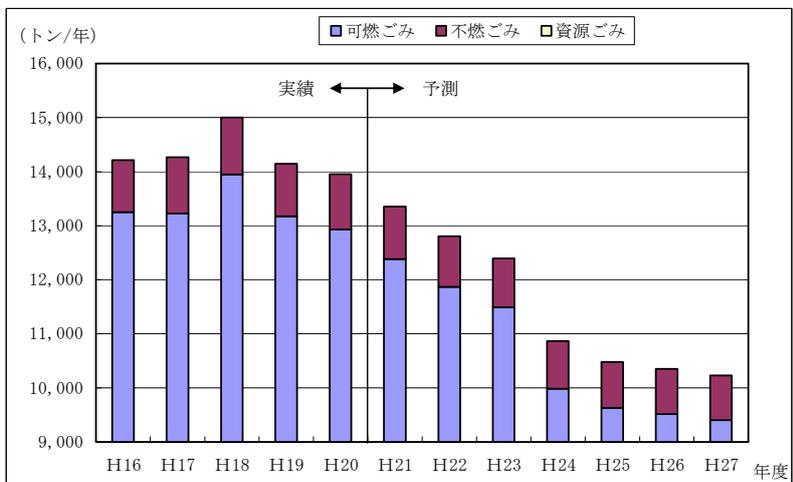


図3 事業系ごみの現状及び目標推移

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 22 年度) (1)

1 地域の概要

(1)地域名	岩手県 岩手北部広域環境組合地域	(2)地域内人口	130,553 人	(3)地域面積	2,177.08 km ²
(4)構成市町村等名	岩手北部広域環境組合	(5)地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	①組合を構成する市町村：久慈市、二戸市、普代村、野田村、洋野町、軽米町、九戸村、一戸町 ②設立（予定）年月日：2010年4月1日 設立予定 ③設立されていない場合、今後の見通し：				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標	
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成27年度	
排出量	事業系 総排出量(トン)	14,213	14,267	15,001	14,148	13,953	10,230 (H20比	-26.7%)
	1 事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2	2	3	2	2	2 (H20比	0.0%)
	家庭系 総排出量(トン)	28,828	28,446	28,263	27,734	26,549	22,623 (H20比	-14.8%)
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	208	208	210	209	203	193 (H20比	-4.9%)
	し尿し渣・脱水汚泥量 (トン)	4,091	4,129	4,096	3,800	3,706	3,733 (H20比	0.7%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計(トン)	43,041	42,713	43,264	41,882	40,502	32,853 (H20比	-18.9%)
再生利用量	事業系家庭系集団回収込み排出量合計(トン)	43,280	42,942	43,496	42,101	40,760	33,063 (H20比	-18.9%)
	直接資源化量(トン)	2,716 (5.8%)	2,598 (5.5%)	2,631 (5.6%)	2,740 (6.0%)	2,602 (5.9%)	5,262 (14.4%)	
	総資源化量(トン) (集団回収量除く)	5,359 (11.4%)	5,113 (10.9%)	5,050 (10.7%)	5,040 (11.0%)	4,778 (10.8%)	7,258 (19.8%)	
熱回収量	総資源化量(トン) (集団回収量込み)	5,598 (11.8%)	5,342 (11.3%)	5,282 (11.1%)	5,259 (11.5%)	5,036 (11.3%)	7,468 (20.3%)	
	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	—		
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	35,959 (76.3%)	35,757 (76.3%)	36,433 (76.9%)	34,973 (76.6%)	33,824 (76.5%)	25,307 (69.2%)	
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	5,814 (12.3%)	5,972 (12.7%)	5,877 (12.4%)	5,669 (12.4%)	5,606 (12.7%)	4,021 (11.0%)	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付している。(別添3参照)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	供用開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ焼却施設 (久慈地区ごみ焼却場)	久慈広域連合	全連続燃焼式ストーカー炉	有	120t/24h	S61.4 (改造H11.3)	H30.3 (予定)	老朽、集約	未定	H30.3	100t/24h	
ごみ焼却施設 (二戸地区ごみ焼却施設)	二戸地区広域組合	准連続燃焼式流動床炉	有	60t/16h	H7.7	H30.3 (予定)	老朽、集約				
粗大ごみ処理施設 (久慈地区粗大ごみ処理場)	久慈広域連合	破碎・選別	有	30t/5h	S56.5	H30.3 (予定)	老朽、集約	破碎・選別・圧縮	H30.3	9t/5h	
粗大ごみ処理施設 (二戸地区粗大ごみ処理施設)	二戸地区広域組合	破碎・選別・圧縮	有	30t/5h	H7.7	H30.3 (予定)	老朽、集約				
容器包装リサイクル施設 (久慈地区再資源化処理場)	久慈広域連合	選別・圧縮	無	0.7t/h(缶) 1,500本/h (PET) 0.05t/h (発泡スチロール) 1.5t/h(トン)	H9.8(缶) H10.7(PET・発泡スチロール) H12.4(トン)	H32.3 (予定)	老朽	選別・圧縮	H32.3	17t/日	
容器包装リサイクル施設 (二戸地区再資源化処理場)	二戸地区広域組合	保管	有	112㎡(缶類) 236㎡(紙類等)	H7.7(缶類) H12.4(紙類等)	H32.3 (予定)	老朽	選別・圧縮	H32.3	16t/日	
最終処分場 (久慈地区最終処分場)	久慈広域連合	一般廃棄物埋立処分地施設	有	180,380㎡	S54.4 H14.4	—	—	—	—	—	H20年度末残容量 31,955.43㎡
最終処分場 (二戸地区広域組合不燃物処理場)	二戸地区広域組合	一般廃棄物埋立処分地施設	有	98,000㎡	S49.4	—	—	—	—	—	
最終処分場 (二戸市不燃物埋立地)	二戸市	一般廃棄物埋立処分地施設	有	131,530㎡	S55.4	—	—	—	—	—	
し尿処理施設 (久慈地区し尿処理場)	久慈広域連合	嫌気性消化・活性汚泥法	有	105kℓ/日	S44.10 (増設S53.12)	—	—	—	—	—	
し尿処理施設 (二戸地区衛生センター)	二戸地区広域組合	高負荷脱窒素処理方式	有	112kℓ/日	H9.4	—	—	—	—	—	
サテライトセンター (久慈地区)	組合	—	—	—	—	—	—	圧縮・詰込	H32.3	42t/日	

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 22 年度) (2)

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状					目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成27年度
総人口		138,196	136,589	134,235	132,354	130,369	117,938
公共下水道	汚水衛生処理人口(人)	11,670	13,242	15,575	17,178	18,843	28,748
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率(%)	8.4%	9.7%	11.6%	13.0%	14.5%	24.4%
農業集落排水施設	汚水衛生処理人口(人)	3,679	4,596	4,670	4,663	4,637	7,146
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率(%)	2.7%	3.4%	3.5%	3.5%	3.6%	6.1%
コミュニティ・プラント	汚水衛生処理人口(人)	183	195	212	242	241	259
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率(%)	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口(人)	13,978	14,814	15,397	15,608	15,828	19,936
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率(%)	10.1%	10.8%	11.5%	11.8%	12.1%	16.9%
未処理人口 (単独浄化槽含む)	汚水衛生未処理人口(人)	108,686	103,742	98,381	94,663	90,820	61,849

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	久慈市	939	3,378	平成 3年4月	285	710	平成27年度	
	二戸市	321	1,254	平成 8年4月	100	290	平成27年度	
	普代村	169	878	平成16年4月	55	222	平成27年度	
	軽米町	409	1,863	平成 9年4月	130	356	平成27年度	
	野田村	123	538	平成16年4月	—	—	—	
	九戸村	188	808	平成 9年4月	80	344	平成27年度	
	洋野町	573	2,043	平成2年4月	140	450	平成27年度	
	一戸町	169	1,259	平成 8年4月	—	—	—	
	合計	2,891	12,021	—	790	2,372	—	
浄化槽市町村整備推進事業	久慈市	—	—	—	—	—	—	
	二戸市	309	1,310	平成13年4月	80	248	平成27年度	
	普代村	—	—	—	—	—	—	
	軽米町	—	—	—	—	—	—	
	野田村	—	—	—	—	—	—	
	九戸村	—	—	—	—	—	—	
	洋野町	211	755	平成13年5月	56	172	平成27年度	
	一戸町	107	405	平成15年4月	—	—	—	
	合計	627	2,470	—	136	420	—	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (1期計画分) (平成 22 年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)						交付対象事業費 (千円)						備考			
			単位		開始	終了	平成 18-21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 18-21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度				
○有機性廃棄物リサイクル推進施設に関する事業							0	—	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備事業	1 (1)	久慈広域連合	103	kℓ/d		中止	0	—	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業							852,004	354,729	90,730	105,921	105,921	105,921	88,782	852,004	354,729	90,730	105,921	105,921	105,921	105,921	88,782	
浄化槽設置整備	7	久慈市	—	—	H22	H26	121,950	—	24,390	24,390	24,390	24,390	24,390	121,950	—	24,390	24,390	24,390	24,390	24,390	24,390	
	7	二戸市 (個人設置型)	—	—	H18	H26	86,562	42,462	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	86,562	42,462	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	
	7	二戸市 (市町村設置型)	—	—	H18	H26	193,261	101,853	22,852	17,139	17,139	17,139	17,139	193,261	101,853	22,852	17,139	17,139	17,139	17,139	17,139	
	7	普代村	—	—	H18	H26	37,984	13,914	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	37,984	13,914	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	4,814	
	7	軽米町	—	—	H18	H26	95,586	38,701	11,377	11,377	11,377	11,377	11,377	95,586	38,701	11,377	11,377	11,377	11,377	11,377	11,377	
	7	九戸村	—	—	H18	H26	78,333	44,299	6,806	6,807	6,807	6,807	6,807	78,333	44,299	6,806	6,807	6,807	6,807	6,807	6,807	
	7	洋野町 (個人設置型)	—	—	H22	H26	61,740	—	0	15,435	15,435	15,435	15,435	61,740	—	0	15,435	15,435	15,435	15,435	15,435	
	7	洋野町 (市町村設置型)	—	—	H18	H25	176,588	113,500	11,671	17,139	17,139	17,139	0	176,588	113,500	11,671	17,139	17,139	17,139	17,139	0	
○施設整備に関する計画支援事業							200,355	—	30,355	15,000	75,000	35,000	45,000	200,355	—	30,355	15,000	75,000	35,000	45,000		
ごみ処理施設整備に係るPFI導入可能性調査	(30)	組合	—	—	H22	H22	5,000	—	5,000	0	0	0	0	5,000	—	5,000	0	0	0	0	0	
			—	—	H24	H26	40,000	—	0	0	10,000	10,000	20,000	40,000	—	0	0	10,000	10,000	20,000	0	
汚泥再生処理センター	31 (31)	久慈広域連合	施設整備計画作成	—	—	H22	H22	5,355	—	5,355	0	0	0	0	5,355	—	5,355	0	0	0	0	0
			地質調査	—	—	中止		0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
			測量	—	—	中止		0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
			環境影響評価	—	—	中止		0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
			発注仕様書作成	—	—	中止		0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
熱回収施設	(32)	組合	地質調査	—	—	H22	H22	8,000	—	8,000	0	0	0	0	8,000	—	8,000	0	0	0	0	0
			測量	—	—	H22	H22	2,000	—	2,000	0	0	0	0	2,000	—	2,000	0	0	0	0	0
			環境影響評価	—	—	H23	H26	85,000	—	0	15,000	40,000	15,000	15,000	85,000	—	0	15,000	40,000	15,000	15,000	
不燃粗大処理施設	(33)	組合	地質調査	—	—	H22	H22	8,000	—	8,000	0	0	0	0	8,000	—	8,000	0	0	0	0	0
			測量	—	—	H22	H22	2,000	—	2,000	0	0	0	0	2,000	—	2,000	0	0	0	0	0
			生活環境影響調査	—	—	H24	H26	45,000	—	0	0	25,000	10,000	10,000	45,000	—	0	0	25,000	10,000	10,000	
合計						1,052,359	354,729	121,085	120,921	180,921	140,921	133,782	1,052,359	354,729	121,085	120,921	180,921	140,921	133,782			

※ 2期計画の施設整備事業とその支援事業の事業番号については、()書きとしている。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (2期計画分) (平成 27 年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)					交付対象事業費 (千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度			
○有機性廃棄物リサイクル推進施設に関する事業																			
汚泥再生処理センター整備事業	1 (1)	久慈広域連合	103	kℓ/d		中止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○エネルギー回収推進施設に関する事業																			
熱回収施設整備事業	(2)	組合	100	t/d	H27	H29	4,704,022	470,390	2,822,410	1,411,222	0	0	3,707,850	463,470	2,317,410	926,970	0	0	
○マテリアルリサイクル推進施設に関する事業																			
不燃粗大処理施設整備事業	(3)	組合	9	t/d	H28	H29	849,671	0	254,890	594,781	1,104,120	2,576,329	4,463,500	0	251,140	586,031	1,087,880	2,538,449	
サテライトセンター(久慈地区)整備事業	(4)	組合	42	t/d	H30	H31	1,303,760	0	0	0	391,120	912,640	1,284,590	0	0	0	385,370	899,220	廃焼却施設解体事業費含む
資源化施設(久慈地区)整備事業	(5)	組合	17	t/d	H30	H31	1,071,021	0	0	0	321,300	749,721	1,055,271	0	0	0	316,570	738,701	
資源化施設(二戸地区)整備事業	(6)	組合	16	t/d	H30	H31	1,305,668	0	0	0	391,700	913,968	1,286,468	0	0	0	385,940	900,528	廃焼却施設解体事業費含む
○浄化槽に関する事業																			
浄化槽設置整備	(7)	久慈市	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	二戸市 (個人設置型)	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	二戸市 (市町村設置型)	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	普代村	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	軽米町	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	九戸村	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	洋野町 (個人設置型)	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
	(7)	洋野町 (市町村設置型)	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
○施設整備に関する計画支援事業																			
サテライト センター	地質調査	(34)	組合	-	-	H27	H27	13,000	13,000	0	0	0	0	13,000	13,000	0	0	0	0
	測量			-	-	H27	H27	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0
	生活環境影響調査			-	-	H28	H29	60,000	0	30,000	30,000	0	0	60,000	0	30,000	30,000	0	0
	解体撤去工事発注仕様書作成			-	-	H29	H29	15,000	0	0	15,000	0	0	15,000	0	0	15,000	0	0
資源化施設 (久慈)	地質調査	(35)	組合	-	-	H27	H27	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0
	測量			-	-	H27	H27	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0
	生活環境影響調査			-	-	H28	H29	45,000	0	15,000	30,000	0	0	45,000	0	15,000	30,000	0	0
資源化施設 (二戸)	地質調査	(36)	組合	-	-	H27	H27	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0
	測量			-	-	H27	H27	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0
	生活環境影響調査			-	-	H28	H29	45,000	0	15,000	30,000	0	0	45,000	0	15,000	30,000	0	0
	解体撤去工事発注仕様書作成			-	-	H29	H29	15,000	0	0	15,000	0	0	15,000	0	0	15,000	0	0
合 計							9,449,142	505,390	3,137,300	2,126,003	1,104,120	2,576,329	8,386,350	498,470	2,628,550	1,633,001	1,087,880	2,538,449	

※ 2期計画の施設整備事業とその支援事業の事業番号については、() 書きとしている。

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧（今後行う施策）

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の 要否	事業計画										備考	
					開始	終了		1期計画					2期計画						
								平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	構成市町村が共通の協議の場を継続してもち、実施する方向で検討を進める。	市町村	H22	H31		有料化に関する協議、廃棄物処理手数料・料金徴収方法等の検討											
	12	生ごみの減量化	コンポスター購入の助成等、生ごみ自家処理機器への助成メニューを拡大する。	市町村	H22	H31		事業実施											
	13	生ごみの資源化	既存のメタン発酵実証施設を利用し、生ごみのメタン発酵、堆肥化を進める。	一戸町	H22	H31		事業実施											
	14	環境教育・普及啓発・助成	各種普及啓発事業を行う。また、住民団体が行う分別区分の普及啓発など、環境教育の活動に対し、助成を行う。	市町村	H22	H31		事業実施											
	15	マイバッグ運動・レジ袋対策	マイバッグの持参を呼びかけ、レジ袋の削減を推進する。	市町村	H22	H31		事業実施											
	16	再使用の推進	衣類や生活品の再使用の機会を増加し、支援する施策を進める。	市町村	H22	H31		事業実施											
処理体制の構築、変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の変更	処理施設整備に伴い、分別区分の統一を図る（H24から）。	市町村	H24	H31		事業実施											
	22	多量排出事業者の減量化・再資源化計画策定	地域の多量排出事業者への個別指導を開始し、減量化の推進を求めていく。	市町村	H22	H31		事業実施											
処理施設の整備に関するもの	1(1)	汚泥再生処理センター整備	し尿等を適正に処理し、汚泥の資源化及び有効利用を促進する。	久慈広域連合		中止													
	(2)	熱回収施設整備	構成市町村の可燃ごみの適正処理を行う。	組合	H27	H29	○	建設工事											
	(3)	不燃粗大処理施設整備	構成市町の不燃ごみと粗大ごみを破碎・選別・圧縮し、金属類の回収を行う。	組合	H28	H29	○	建設工事											
	(4)	サライセンター（久慈地区）整備	久慈地区から発生する可燃ごみ、不燃ごみを一時貯留、圧縮し、熱回収施設やリサイクルセンターに運搬する。	組合	H30	H31	○	廃炉解体 建設工事											
	(5)	資源化施設（久慈地区）整備	久慈地区の資源ごみを選別・圧縮し、資源化業者に引き渡す。	組合	H30	H31	○	建設工事											
	(6)	資源化施設（二戸地区）整備	二戸地区の資源ごみを選別・圧縮し、資源化業者に引き渡す。	組合	H30	H31	○	廃炉解体 建設工事											
	(7)	合併浄化槽整備	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、九戸村、洋野町の合併処理浄化槽の整備を行う。	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、九戸村、洋野町	H18	H26	○	合併浄化槽整備											
施設整備に係る計画支援に関するもの	30	整備対象施設全般に係る計画支援	PFI導入可能性調査、発注仕様書作成（又は事業者選定アドバイザー）	組合	H22	H26	○	可能性調査	事業者選定アドバイザー										
	31	1の計画支援	施設整備計画作成、地質調査、測量、環境影響評価、発注仕様書作成	久慈広域連合	H22	H22	○	施設整備計画作成											
	32	2の計画支援	地質調査、測量、環境影響評価	組合	H22	H26	○	地質調査測量	環境影響評価										
	33	3の計画支援	地質調査、測量、生活環境影響調査	組合	H22	H26	○	地質調査測量	生活環境影響調査										
	34	4の計画支援	地質調査、測量、生活環境影響調査、解体仕様書作成	組合	H27	H29	○	地質調査測量	生活環境影響調査 解体仕様書作成										
	35	5の計画支援	地質調査、測量、生活環境影響調査	組合	H27	H29	○	地質調査測量	生活環境影響調査										
	36	6の計画支援	地質調査、測量、生活環境影響調査、解体仕様書作成	組合	H27	H29	○	地質調査測量	生活環境影響調査 解体仕様書作成										
その他	41	不法投棄対策	分別排出を周知徹底し、不法投棄防止のためのパトロールを実施するなど監視を強化する。	市町村	H22	H31		分別排出の徹底、パトロールの実施等監視強化											
	42	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害廃棄物の速やかな撤去と適正処理を行うための計画策定と体制の整備を行う。	組合・市町村	H22	H31		災害廃棄物処理計画策定と体制整備											

※ 2期計画の施設整備事業とその支援事業の事業番号については、（ ）書きとしている。

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）
【2期計画年度にて整備】

都道府県名 岩手県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合
(2) 施設名称	不燃粗大処理施設
(3) 工期	平成28年度～平成29年度
(4) 施設規模	処理能力 9t/日
(5) 処理方式	破碎、選別、圧縮処理
(6) 地域計画内の役割	資源物の選別・回収、最終処分場の延命
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(8) 事業計画額	849,671千円

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）
【2期計画年度にて整備】

都道府県名 岩手県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合
(2) 施設名称	サテライトセンター（久慈地区）
(3) 工期	平成30年度～平成31年度
(4) 施設規模	処理能力 42t/日
(5) 処理方式	未定
(6) 地域計画内の役割	効率的なごみ収集・輸送
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 無
(8) 事業計画額	1,303,760千円

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）
【2期計画年度にて整備】

都道府県名 岩手県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合
(2) 施設名称	資源化施設（久慈地区）
(3) 工期	平成30年度～平成31年度
(4) 施設規模	処理能力 17t/日
(5) 処理方式	選別、圧縮処理
(6) 地域計画内の役割	資源物の選別・回収
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(8) 事業計画額	1,071,021千円

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）
【2期計画年度にて整備】

都道府県名 岩手県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合
(2) 施設名称	資源化施設（二戸地区）
(3) 工期	平成30年度～平成31年度
(4) 施設規模	処理能力 16t/日
(5) 処理方式	選別、圧縮処理
(6) 地域計画内の役割	資源物の選別・回収
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 無
(8) 事業計画額	1,305,668千円

施設概要（エネルギー回収推進施設系）
【2期計画年度にて整備】

都道府県名 岩手県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合
(2) 施設名称	熱回収施設
(3) 工期	平成27年度～平成29年度
(4) 施設規模	処理能力 100t/日（50t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	未定
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 未定 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率 10%以上） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	最終処分場の延命、余熱利用の促進
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 無
(9) 事業計画額	4,704,022千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	久慈市
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、集合処理区域以外の住宅等に浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。
(4)事業期間	平成22年度～平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (キ)その他の人口増加の著しい等雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 121,950千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (710人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	90基(200人分)		31,680千円	36,900千円	31,680千円
6～7人槽	180基(470人分)		79,380千円	92,520千円	79,380千円
8～10人槽	10基(30人分)		5,880千円	6,860千円	5,880千円
11～20人槽	5基(10人分)		5,010千円	5,010千円	5,010千円
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	285基(710人分)		121,950千円	141,290千円	121,950千円

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人

市町村世帯数 戸

対象地域人口 人

対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	二戸市
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道等未整備区域において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、浄化槽を設置する者に補助を行う。
(4)事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (ウ)水道水源の流域
(6)事業計画額	交付対象事業費 86,562千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (685人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)				
6～7人槽	200基(685人分)		86,562千円	86,562千円	86,562千円
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	200基(685人分)		86,562千円	86,562千円	86,562千円

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人

市町村世帯数 戸

対象地域人口 人

対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	二戸市
(2)事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道等未整備区域において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、浄化槽を設置する。
(4)事業期間	平成18年度～平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (工)過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条に規定する過疎地域であって、環境大臣が適当と認める地域 (オ)山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項に規定する振興山村であって、環境大臣が適当と認める地域 (サ)既に事業を実施している地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 193,261千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (581人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)				
6～7人槽	169基(581人分)		186,923千円	186,923千円	186,923千円
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
事務費等			6,338千円	6,338千円	6,338千円
合計	169基(581人分)		193,261千円	193,261千円	193,261千円

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人

市町村世帯数 戸

対象地域人口 人

対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	普代村
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道等未整備区域において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、合併浄化槽を設置する者に補助を行う。
(4)事業期間	平成18年度～平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (キ)その他の人口増加の著しい等雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 37,984千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (313人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基(30人分)		3,520千円	3,520千円	3,520千円
6～7人槽	64基(243人分)		31,554千円	31,554千円	31,554千円
8～10人槽	5基(40人分)		2,910千円	2,910千円	2,910千円
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	79基(313人分)		37,984千円	37,984千円	37,984千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人 市町村世帯数 戸
 対象地域人口 人 対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	軽米町
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道等未整備区域において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、合併処理浄化槽を設置する者に補助を行う。
(4)事業期間	平成18年度～平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (キ)その他の人口増加の著しい等雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 95,586千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (701人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基(15人分)		1,760千円	1,760千円	1,760千円
6～7人槽	215基(686人分)		93,826千円	93,826千円	93,826千円
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	220基(701人分)		95,586千円	95,586千円	95,586千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人 市町村世帯数 戸
 対象地域人口 人 対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	九戸村
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道等未整備区域において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、合併浄化槽を設置する者に補助を行う。
(4)事業期間	平成18年度～平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (キ)その他の人口増加の著しい等雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 78,333千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (798人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	14基(46人分)		4,928千円	4,928千円	4,928千円
6～7人槽	167基(752人分)		73,405千円	73,405千円	73,405千円
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	181基(798人分)		78,333千円	78,333千円	78,333千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人 市町村世帯数 戸
 対象地域人口 人 対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	洋野町
(2)事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道や農業集落排水施設等の集合処理施設が整備されていない人口散在地域等において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、浄化槽を設置する者に補助を行う。
(4)事業期間	平成22年度～平成26年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (キ)その他の人口増加の著しい等雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 61,740千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (450人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)				
6～7人槽	140基(450人分)		61,740千円	61,740千円	61,740千円
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	140基(450人分)		61,740千円	61,740千円	61,740千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人 市町村世帯数 戸
 対象地域人口 人 対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岩手県

(1)事業主体名	洋野町
(2)事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3)事業の実施目的及び内容	下水道や農業集落排水施設等の集合処理施設が整備されていない人口散在地域等において、生活排水により公共用水域の水質汚濁等の生活環境の悪化に対処するため、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、浄化槽を設置する。
(4)事業期間	平成18年度～平成25年度
(5)事業対象地域の条件	下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次に該当する地域である。 (工)過疎地域自立促進特別措置法第2条規定する過疎地域であって、環境大臣が適当と認める地域 (オ)山村振興法第7条第1項に規定する振興山村であって、環境大臣が適当と認める地域
(6)事業計画額	交付対象事業費 176,588千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

区分	交付対象基数 (487人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)				
6～7人槽	161基(487人分)		176,588千円	176,588千円	176,588千円
8～10人槽	基(人分)				
11～20人槽	基(人分)				
21～30人槽	基(人分)				
31～50人槽	基(人分)				
51人槽以上	基(人分)				
改築	基				
計画調査費					
合計	161基(487人分)		176,588千円	176,588千円	176,588千円

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 人

市町村世帯数 戸

対象地域人口 人

対象地域世帯数 戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

施設比較検討の積算内容を添付(様式は自由)

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岩 手 県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合			
(2) 事業目的	ごみ処理施設（熱回収施設、不燃粗大処理施設、サテライトセンター、資源化施設（久慈地区）及び資源化施設（二戸地区））整備のため			
(3) 事業名称	ごみ処理施設整備に係るPFI導入可能性調査	ごみ処理施設整備に係るPFI事業者選定アプイリ		
(4) 事業期間	平成22年度【1期計画】	平成24～26年度【1期計画】		
(5) 事業概要	PFI導入可能性調査	PFI事業者選定アプイリ		
(6) 事業計画額	5,000千円	40,000千円		

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合			
(2) 事業目的	熱回収施設整備のため			
(3) 事業名称	熱回収施設整備に係る地質調査	熱回収施設整備に係る測量	熱回収施設整備に係る環境影響評価	
(4) 事業期間	平成22年度【1期計画】	平成22年度【1期計画】	平成23～26年度【1期計画】	
(5) 事業概要	地質調査	測量	環境影響評価	
(6) 事業計画額	8,000千円	2,000千円	85,000千円	

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岩 手 県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合			
(2) 事業目的	不燃粗大処理施設整備のため			
(3) 事業名称	不燃粗大処理施設整備に係る地質調査	不燃粗大処理施設整備に係る測量	不燃粗大処理施設整備に係る生活環境影響調査	
(4) 事業期間	平成22年度【1期計画】	平成22年度【1期計画】	平成24～26年度【1期計画】	
(5) 事業概要	地質調査	測量	生活環境影響調査	
(6) 事業計画額	8,000千円	2,000千円	45,000千円	

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合			
(2) 事業目的	サテライトセンター整備のため			
(3) 事業名称	サテライトセンター整備に係る地質調査	サテライトセンター整備に係る測量	サテライトセンター整備に係る生活環境影響調査	サテライトセンター整備に係る解体工事仕様書作成
(4) 事業期間	平成27年度【2期計画】	平成27年度【2期計画】	平成28～29年度【2期計画】	平成29年度【2期計画】
(5) 事業概要	地質調査	測量	生活環境影響調査	解体撤去工事発注仕様書作成
(6) 事業計画額	13,000千円	2,000千円	60,000千円	15,000千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岩 手 県

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合			
(2) 事業目的	資源化施設（久慈地区）整備のため			
(3) 事業名称	資源化施設（久慈地区）整備に係る地質調査	資源化施設（久慈地区）整備に係る測量	資源化施設（久慈地区）整備に係る生活環境影響調査	
(4) 事業期間	平成27年度【2期計画】	平成27年度【2期計画】	平成28～29年度【2期計画】	
(5) 事業概要	地質調査	測量	生活環境影響調査	
(6) 事業計画額	8,000千円	2,000千円	45,000千円	

(1) 事業主体名	岩手北部広域環境組合			
(2) 事業目的	資源化施設（二戸地区）整備のため			
(3) 事業名称	資源化施設（二戸地区）整備に係る地質調査	資源化施設（二戸地区）整備に係る測量	資源化施設（二戸地区）整備に係る生活環境影響調査	資源化施設（二戸地区）整備に係る解体工事仕様書作成
(4) 事業期間	平成27年度【2期計画】	平成27年度【2期計画】	平成28～29年度【2期計画】	平成29年度【2期計画】
(5) 事業概要	地質調査	測量	生活環境影響調査	解体撤去工事発注仕様書作成
(6) 事業計画額	8,000千円	2,000千円	45,000千円	15,000千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岩 手 県

(1) 事業主体名	久慈広域連合			
(2) 事業目的	汚泥再生処理センター整備のため			
(3) 事業名称	汚泥再生処理センター整備に係る施設整備計画作成	汚泥再生処理センター整備に係る地質調査	汚泥再生処理センター整備に係る測量	汚泥再生処理センター整備に係る環境影響評価
(4) 事業期間	平成22年度【1期計画】	中止	中止	中止
(5) 事業概要	施設整備事業基本計画作成	地質調査	測量	環境影響評価
(6) 事業計画額	5,355千円	—	—	—

(1) 事業主体名	久慈広域連合			
(2) 事業目的	汚泥再生処理センター整備のため			
(3) 事業名称	汚泥再生処理センター整備に係る発注仕様書作成			
(4) 事業期間	中止			
(5) 事業概要	発注仕様書作成			
(6) 事業計画額	—			